

筑波技術大学 令和2事業年度 財務レポート

目 次

I. 財務状況

1. 損益の概要
2. 本学を支える資金

II. 財務諸表

1. 財務諸表等の作成及び公表の義務
2. 国立大学法人会計の特性
3. 国立大学法人の特徴的な会計手続き
4. 財務諸表等の構成
5. 貸借対照表
6. 損益計算書
7. 利益の処分に関する書類
8. キャッシュ・フロー計算書
9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書
10. 決算報告書
11. 財務指標の推移

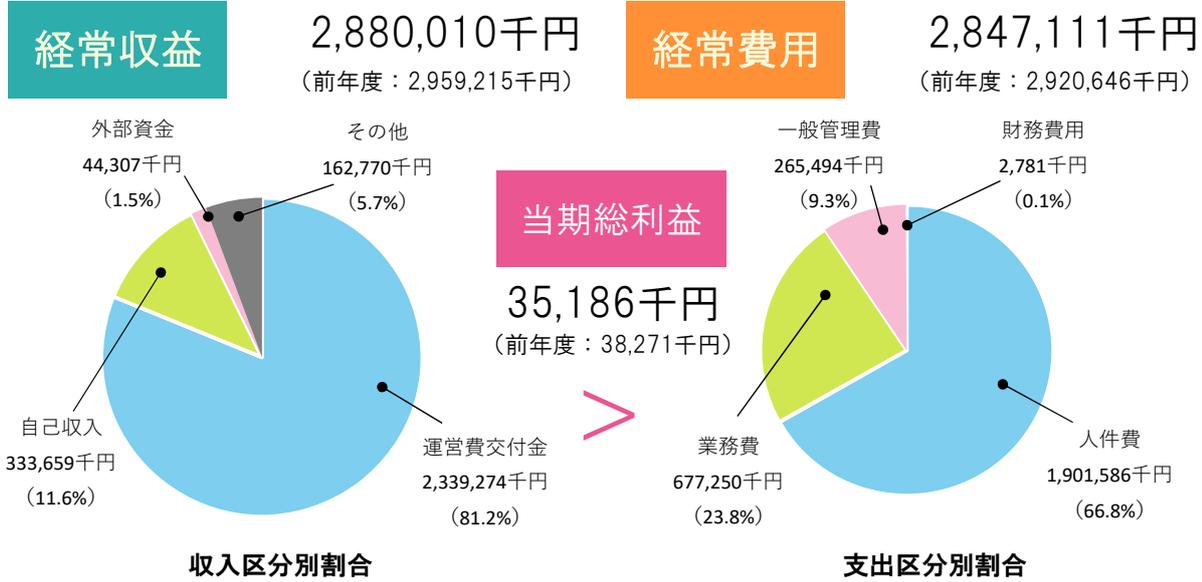
III. 本学の活動

1. 活動報告 ～ 教育・研究～
2. 活動報告 ～ 国際交流～
3. 活動報告 ～ 地域貢献～
4. 基金活動

I. 財務状況

1. 損益の概要

令和2事業年度の本学業務に関する収益及び費用は以下のとおりです。



◆ **運営費交付金** (単位：千円)

区分	細目	金額
運営費交付金	運営費交付金収益	2,339,274
計		2,339,274

◆ **自己収入** (単位：千円)

区分	細目	金額
自己収入	授業料・入学金収益等	190,007
	附属診療所収益	85,407
	雑益	58,245
計		333,659

◆ **外部資金** (単位：千円)

区分	細目	金額
外部資金	受託研究収益	5,901
	共同研究収益	4,737
	受託事業等収益	0
	寄附金	33,669
計		44,307

◆ **その他** (単位：千円)

区分	細目	金額
その他	施設費収益	55,660
	補助金等収益	49,076
	資産見返負債戻入	57,689
	財務収益	345
計		162,770

◆ **人件費** (単位：千円)

区分	細目	金額
人件費	役員人件費	40,343
	教員人件費	1,250,723
	職員人件費	610,520
計		1,901,586

◆ **業務費 (人件費除く)** (単位：千円)

区分	細目	金額
業務費	教育経費	444,050
	研究経費	113,594
	診療経費	76,825
	教育研究支援経費	32,931
	受託研究費	5,113
	共同研究費	4,737
	受託事業費	0
計		677,250

◆ **一般管理費** (単位：千円)

区分	細目	金額
一般管理費	一般管理費	265,494
計		265,494

◆ **その他** (単位：千円)

区分	細目	金額
財務費用	支払利息等	2,781
計		2,781

2. 本学を支える資金

一般運営費交付金

一般運営費交付金は、大学が教育・研究等の業務運営を行うために国から支給される基盤的な資金です。平成24事業年度以降は、それまで特別運営費交付金で配分されていた分が組み替えになった影響により増加しています。

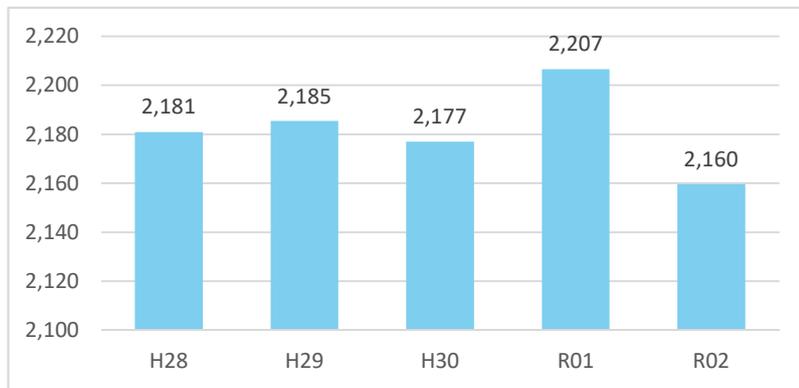
第3期中期目標期間（平成28年度～令和3年度）においては、各大学が一般運営費交付金の1%相当を抛出し、戦略的取組の評価結果により抛出分が再配分される仕組みとなっています。

令和2事業年度は、運営費交付金額が46,966千円減額となりましたが、その主な要因としては、修学支援新制度の開始に伴う授業料免除実施経費の減少が挙げられます。具体的には、令和2年度からは、新たに創設された「授業料等減免制度」の導入を踏まえ、所要の財源は、国に対する大学からの申請に基づく補助金として措置されることとなりますが、令和元年度以前の入学者については、修学支援新制度に加えて、経過措置により従来どおり運営費交付金による措置がなされています。このため、経過措置が終了するまでの間、運営費交付金において、学年進行による減額が生じることが考えられます。

交付額

一般運営費交付金の年度別推移
(単位：百万円)

(単位：百万円)		
事業年度	交付額	対前事業年度
H28	2,180.9	—
H29	2,185.4	4.5
H30	2,177.0	△ 8.4
R01	2,206.6	29.6
R02	2,159.6	△ 47.0



学生納付金収入

学生納付金収入は、学生の皆様からの授業料、入学料および検定料です。平成18事業年度に4年制大学に移行したことによる定員増加に伴い、平成22事業年度まで授業料収入が増加し、その後横ばいで推移していましたが、平成28年度以降減少に転じています。

収益額

(単位：百万円)			
事業年度	授業料	入学料	検定料
H28	197.8	22.4	2.2
H29	185.4	23.1	2.3
H30	175.6	27.7	2.8
R01	179.1	24.0	2.3
R02	164.6	22.9	2.5



受託研究費等収入

受託研究費・受託事業費は、大学が外部からの委託を受けて研究・事業を実施するために受け入れる資金です。また、共同研究費は企業等と共同して研究を実施するために受け入れる資金です。こうした研究費・事業費は、原則として委託者や共同研究を行う相手方が負担するため、本学の収入となります。

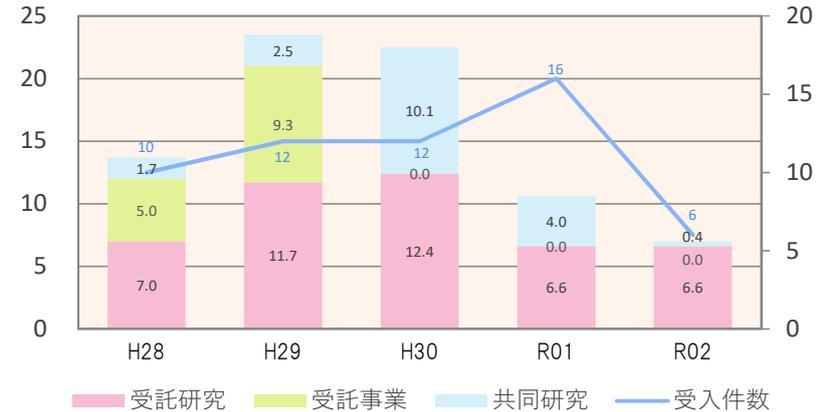
令和2事業年度は受入件数合計6件、7百万円であり、新型コロナウイルス感染症の影響により共同研究の実施や発足のための打ち合わせの機会が減少したため、前年度から受入金額総額が4百万円減少しました。

受入額

(単位：百万円)

事業年度	受託研究	受託事業	共同研究
H28	7.0	5.0	1.7
H29	11.7	9.3	2.5
H30	12.4	0.0	10.1
R01	6.6	0.0	4.0
R02	6.6	0.0	0.4

(百万円) 受託研究費・受託事業費・共同研究収入の年度別推移 (件数)



奨学寄附金

奨学寄付金は、企業や個人から教員や大学に対して、教育研究や奨学支援等のために寄付していただいた資金です。

現物寄附は、金銭ではなく物品として寄附していただいたものを評価した金額を表しています。

本学では平成24事業年度に「筑波技術大学基金」を創設し、教育研究活動支援や修学支援を目的として広く寄付を募っています。

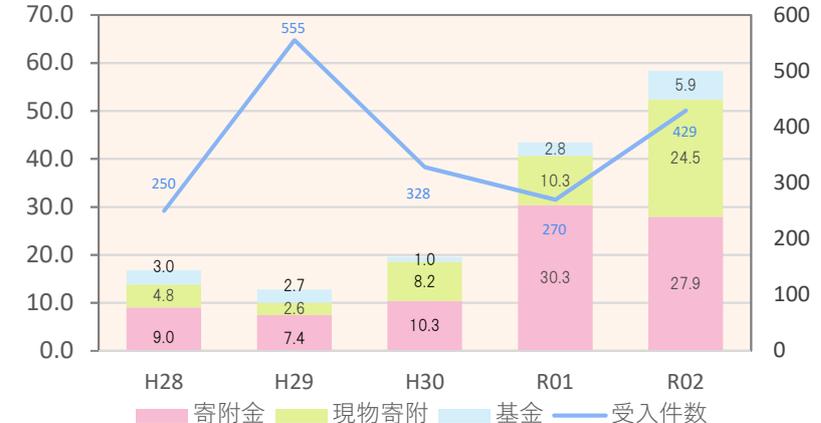
令和2事業年度は新型コロナウイルス感染症対策における学生への緊急支援基金等で多くのご支援をいただきました。大学全体では15百万円増加の総額58.3百万円の寄附をいただいています。

受入額

(単位：百万円)

事業年度	寄附金	現物寄附	基金
H28	9.0	4.8	3.0
H29	7.4	2.6	2.7
H30	10.3	8.2	1.0
R01	30.3	10.3	2.8
R02	27.9	24.5	5.9

(百万円) 奨学寄附金の年度別推移 (件数)



科学研究費補助金等収入

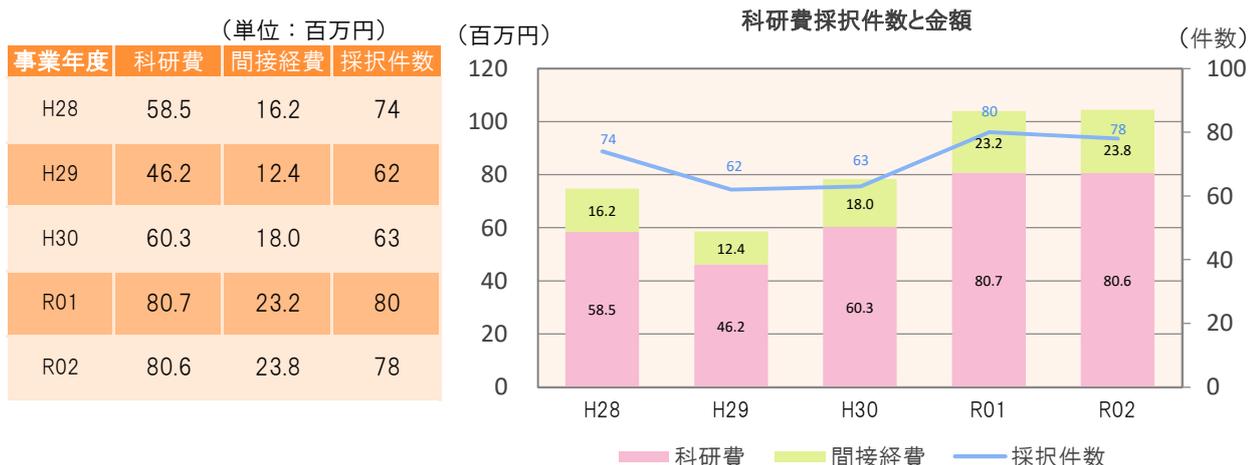
文部科学省と日本学術振興会による事業で、審査を受けて獲得する競争的研究経費代表格が科学研究費助成事業（科研費）です。

科研費は、直接研究に使用する直接経費のほかに、研究環境を整える目的で大学に対して配分される間接経費があります。

科研費の採択は年々厳しさを増しており、本学での採択件数・採択金額は平成26事業年度をピークに減少傾向でしたが、平成30事業年度より増加に転じ、令和2年度においては受入が大きく増加した令和元年度とほぼ同水準の採択数と金額となりました。

ここでは科研費に厚生労働省が交付元の厚生労働科学研究費補助金も含めています。

受入額



その他の収入

本学では財産貸付や一時的な余裕金を運用することで、収入の増加に努めています。

財産貸付では、宿舍の賃貸や空き時間を利用した体育館等の有償貸出を行っているほか、学内に自動販売機を設置し、売上の一部を本学の収入としています。

余裕金の運用では、遊休資金を生まないよう、国債保有や定期預金の短期運用を行い、最適な運用計画を作成し、利息収入を獲得しています。

その他、有償の公開講座を開設し、本学の知見を社会に還元するとともに、本学の収入獲得にも繋げています。



財産貸付料 20,377千円



自動販売機関連 471千円

Ⅱ. 財務諸表

1. 財務諸表等の作成及び公表の義務

国立大学法人は、国が出資する法人として、国民の皆様に対し運営状況や財政状態に関する説明責任を果たすとともに、事業実績を評価し教育研究活動の活性化と業務の効率化に資するため、財務諸表等を作成し公表することが法令で義務付けられています。(国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条)

国立大学法人の財務諸表等は、毎事業年度(4月1日から翌年3月31日までの期間)において作成し、文部科学大臣が選任した会計監査人の監査を経て、当該事業年度終了後3ヶ月以内までに文部科学大臣に提出し、その承認を得た後、関係書面とともに公表することとされています。

本学の令和2事業年度財務諸表等は、令和3年8月31日付で文部科学大臣から承認され、令和3年9月に本学のホームページにおいて公表しています。

2. 国立大学法人会計の特性

国立大学法人は利益の獲得を目的としないことから、国立大学法人の財務諸表は、企業会計に準拠しつつも、国から交付される運営費交付金を主たる収入源とし、計画どおりに適切に業務運営を実施することで損益を均衡させる仕組みとしていること等の特性を加味した「国立大学法人会計基準」に基づいて作成します。

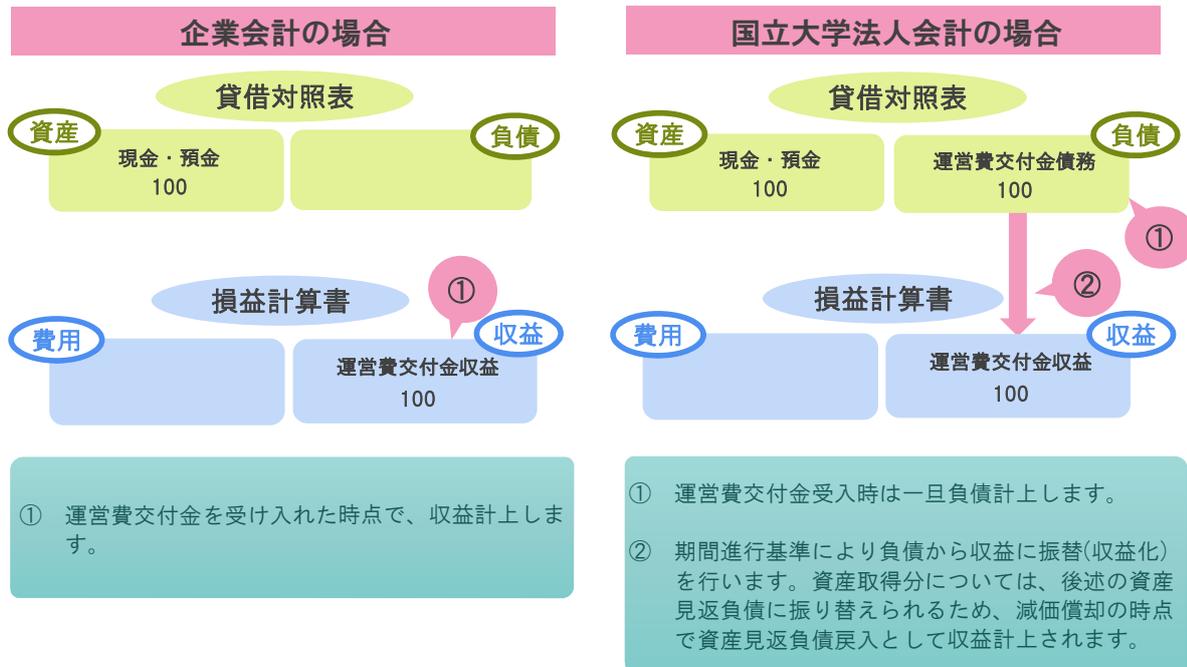
3. 国立大学法人の特徴的な会計手続き

上記の特性から、国立大学法人会計では以下に示すような特徴的な会計処理を行います。

負債の認識及び収益化のタイミング(運営費交付金の場合)

民間企業の場合、外部から資金を受け入れた際に収益を計上します。(下図左)

一方、国立大学法人では、運営費交付金や授業料、外部資金等を受け入れた際に、その資金を使用して教育研究活動を行う義務を負ったと捉え、一旦負債として計上します。運営費交付金の場合、年度末にその年度分の果たすべき業務を全て完了したとして負債を完済し、収益として計上します。(下図右)



固定資産の取得・減価償却等の計上方法

実験装置設備のように、時間経過や使用によりその価値が減少する資産を購入した場合、耐用年数にわたって「損益上の出費」である費用を計上します。(減価償却)

民間企業と異なり国立大学法人では資産を使用して更なる収益を上げることを目的としていないため、資産を取得するほどに減価償却費が膨らみ、損益上赤字に陥る可能性があります。損失になるので装置などの資産を購入しなくなると、大学としての活動に支障を来し、大学の意義が失われてしまいます。

公共的な視点から、国立大学がそのような事態にならないように、減価償却費に対応する収益を同額で計上し、損益が均衡するような会計処理を行います。

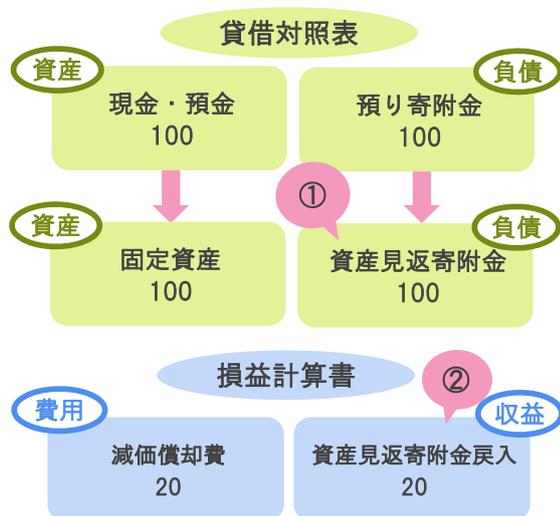
通常の資産を購入する場合は、債務を資産見返負債に振り替え、前述の収益化の考えに基づき、負債と同額の収益を計上します。(下図左)

また、重要な資産であった場合は債務を純資産に振り替え、減価償却費は利益や損失に影響を与えない損益外として純資産に計上します。(下図右)

通常の資産を購入した場合

例：寄附金財源で固定資産100を取得し、当期末に減価償却費20を計上した場合

(該当財源：運営費交付金、授業料、寄附金、補助金)

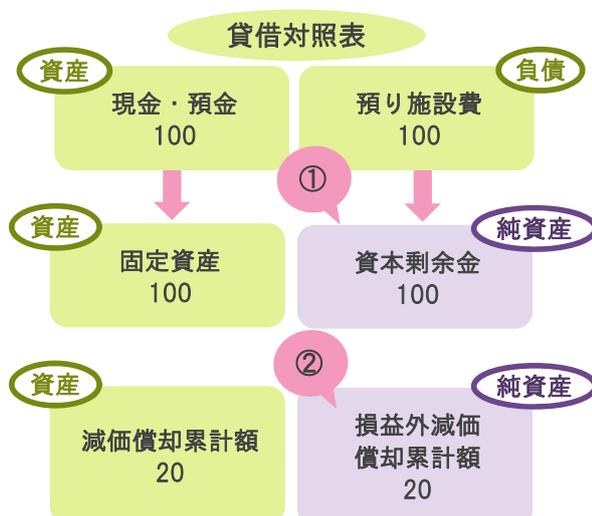


- ① 資産取得時に資産見返勘定を計上します。
- ② 減価償却費を費用として計上し、同額の収益（資産見返負債戻入）を計上することで損益が均衡されます。

重要な資産を購入した場合

例：施設費財源で固定資産100を取得し、当期末に減価償却費20を計上した場合

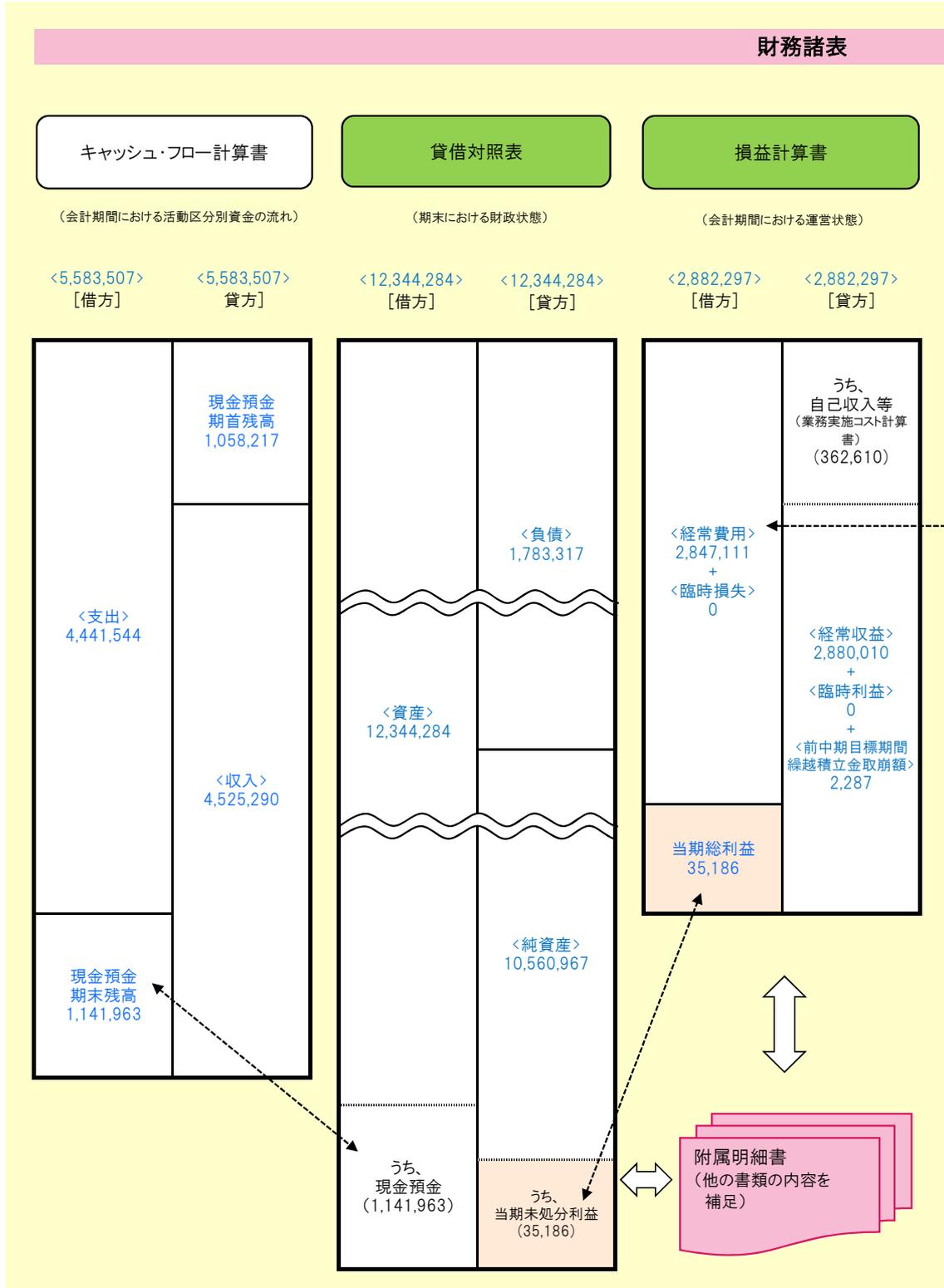
(該当財源：施設費、目的積立金)



- ① 資産取得時に資本剰余金を計上します。
- ② 減価償却費は損益上の費用とならず、資本取引として計上され、利益や損失に影響を与えません。

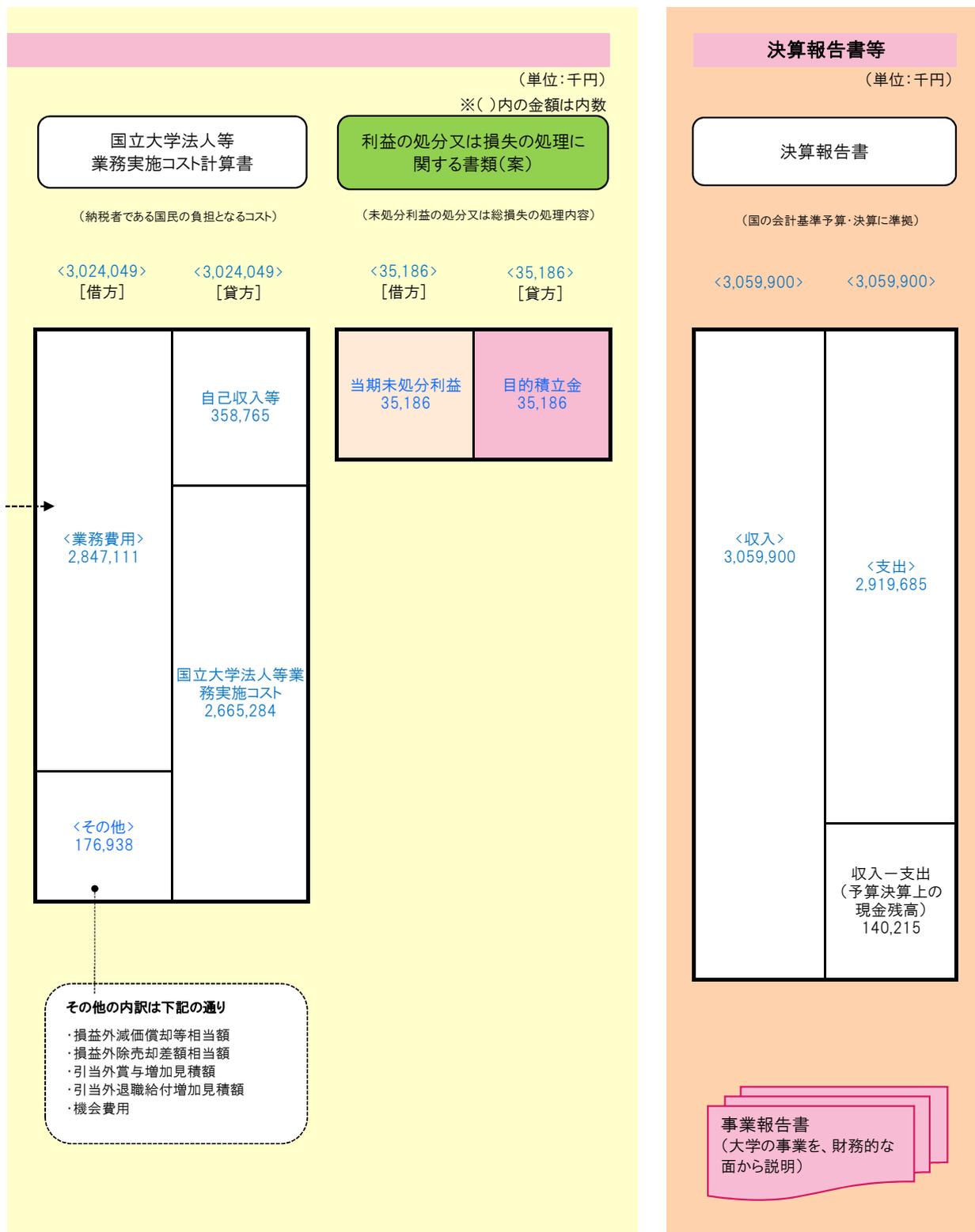
4. 財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。



※上記は、令和2事業年度の財務諸表を表しています。なお、この資料上の計数は、端数を四捨五入していますので、合計が合わない箇所があります。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュフロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、決算報告書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。



5. 貸借対照表

科目	令和元事業年度	令和2事業年度	増減
【資産の部】			
I 固定資産	11,255,208	11,117,670	△ 137,538
1 有形固定資産	11,112,355	10,983,081	△ 129,274
土地	7,215,000	7,215,000	0
● 建物	3,132,187	3,032,018	△ 100,169
● 構築物	161,079	144,942	△ 16,137
● 工具器具備品	229,348	211,901	△ 17,447
図書	372,634	376,662	4,028
車両運搬具	477	927	450
建設仮勘定	1,630	1,630	0
2 無形固定資産	16,574	13,734	△ 2,840
ソフトウェア	13,216	10,159	△ 3,057
その他の無形固定資産	3,358	3,575	217
3 投資その他の資産	126,279	120,855	△ 5,424
投資有価証券	120,135	120,090	△ 45
投資その他資産	6,144	765	△ 5,379
II 流動資産	1,105,281	1,226,614	121,333
現金及び預金	1,058,218	1,141,963	83,745
未収学生納付金収入	8,742	7,332	△ 1,410
未収附属診療所収入	10,329	7,298	△ 3,031
● その他未収入金	6,166	51,487	45,321
医薬品及び診療材料	9,957	3,748	△ 6,209
貯蔵品	518	320	△ 198
その他	11,351	14,465	3,114
資産の合計	12,360,489	12,344,284	△ 16,205

主に減価償却による建物
(△100,169千円)、構築物
(△16,137)の減

主にリース資産の除却による工具
器具備品(△17,447千円)の減

主に補助金の増加によるその他未
収入金(45,321千円)の増

【貸借対照表】

期末における資産、負債および純資産の残高を示し、本学の財政状態を示すものです。
表の左側(資産の部)で元手資金をどのような形で運用しているかを表し、右側(負債の部)で元手資金をどのような方法で集めているかを表しています。

(単位：千円)

科目	令和元事業年度	令和2事業年度	増減
【負債の部】			
I 固定負債	863,865	881,395	17,530
資産見返負債	658,264	718,242	59,978
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	117	39	△ 78
退職給付引当金	43,897	45,461	1,564
長期未払金	161,587	117,653	△ 43,934
II 流動負債	853,577	901,922	48,345
運営費交付金債務(※)	41,114	73,854	32,740
預り施設費	0	0	0
預り補助金等	3,093	0	△ 3,093
寄附金債務(※)	220,074	220,050	△ 24
前受受託研究経費	6	718	712
前受共同研究経費	4,737	440	△ 4,297
前受金	14,460	11,049	△ 3,411
預り科学研究費補助金等	23,205	35,142	11,937
預り金	32,105	28,510	△ 3,595
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	578	78	△ 500
未払金	513,641	530,697	17,056
未払費用	201	145	△ 56
未払消費税等	363	1,240	877
負債の合計	1,717,442	1,783,317	65,875

主に資産の取得による資産見返負債(59,978千円)の増

主に事業の未実施等に伴う繰越による運営費交付金債務(32,740千円)の増

科目	令和元事業年度	令和2事業年度	増減
【純資産の部】			
I 資本金	11,008,702	11,008,702	0
政府出資金	11,008,702	11,008,702	0
II 資本剰余金	△ 598,808	△ 713,788	△ 114,980
資本剰余金	1,739,237	1,823,946	84,709
損益外減価償却累計額(-)	△ 2,338,045	△ 2,537,734	△ 199,689
III 利益剰余金	233,153	266,052	32,899
前中期目標期間繰越積立金	42,844	40,557	△ 2,287
教育研究環境整備積立金	142,982	181,253	38,271
積立金	9,056	9,056	0
当期末処分利益	38,271	35,186	△ 3,085
純資産の合計	10,643,047	10,560,966	△ 82,081
負債・純資産の合計	12,360,489	12,344,284	△ 16,205

主にトイレ改修工事及び空調設備改修工事による資本剰余金(84,709千円)の増

令和元事業年度利益の処分に伴う教育研究環境整備積立金(38,271千円)の増

(※)運営費交付金債務・寄附金債務

企業会計では、現金を受領した場合、受領時に収益計上しますが、国立大学法人会計では、一旦負債に計上します。これは、運営費交付金や授業料は、教育や研究等を行う対価として受領するため、受領した国立大学法人には教育や研究等を行う義務が発生すると考えられるためです。発生した債務は、教育や研究等を行うことにより、負債から収益に振替を行います。

6. 損益計算書

主に学生寄宿舎エアコンの整備及び新型コロナウイルス感染症対策等の執行の増加による教育経費(62,656千円)の増

主に施設費の減少(平準化)、薬局の廃止準備に伴う医薬品費の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響による東西医学統合医療センター収入の減少に伴う予算の減少による診療経費(△85,133千円)の減
 なお、令和元事業年度は主に東西医学統合医療センター東棟空調設備等改修に伴う費用の増加(63,730千円)により161,958千円となっており、平成30事業年度は98,228千円であったため、例年と比較すると△21,403千円となっている。

主に不補充、退職による人件費(△88,100千円)の減

主に施設費の増加による一般管理費(65,452千円)の増

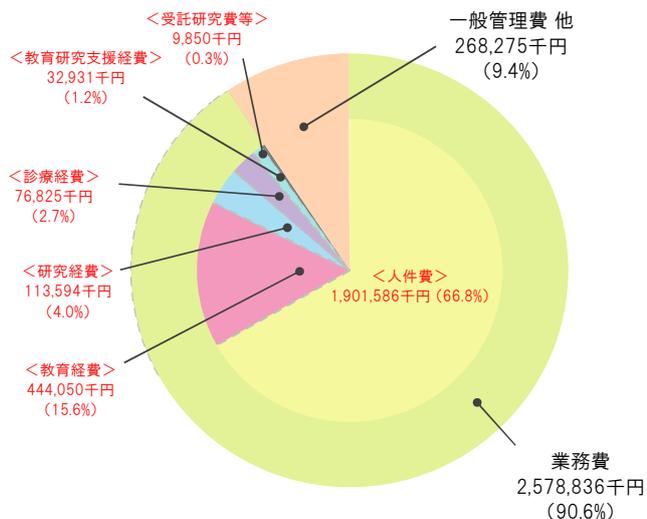
科目	令和元事業年度	令和2事業年度	増減
I 経常費用	2,920,646	2,847,111	△ 73,535
業務費	2,717,753	2,578,836	△ 138,917
● 教育経費	381,394	444,050	62,656
研究経費	138,729	113,594	△ 25,135
● 診療経費	161,958	76,825	△ 85,133
教育研究支援経費	33,013	32,931	△ 82
受託研究費	6,494	5,113	△ 1,381
共同研究費	8,183	4,737	△ 3,446
受託事業費	0	0	0
役員人件費	38,639	40,343	1,704
● 教員人件費	1,310,009	1,250,723	△ 59,286
● 職員人件費	639,334	610,520	△ 28,814
● 一般管理費	200,042	265,494	65,452
財務費用	2,145	2,021	△ 124
雑損	706	760	54
II 臨時損失	443	0	△ 443
固定資産除却損	443	0	△ 443
費用合計	2,921,089	2,847,111	△ 73,978

【損益計算書】

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするものです。本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源(収益)で賄ったかを示しています。

費用の内訳

費用合計：2,847,111千円



○人件費の内訳

役員	40,343千円
常勤教員	1,221,804千円
非常勤教員(※1)	28,919千円
常勤職員	509,492千円
非常勤職員(※2)	101,028千円
計	1,901,586千円

(※1)非常勤講師など
(※2)事務補佐員など

(単位: 千円)

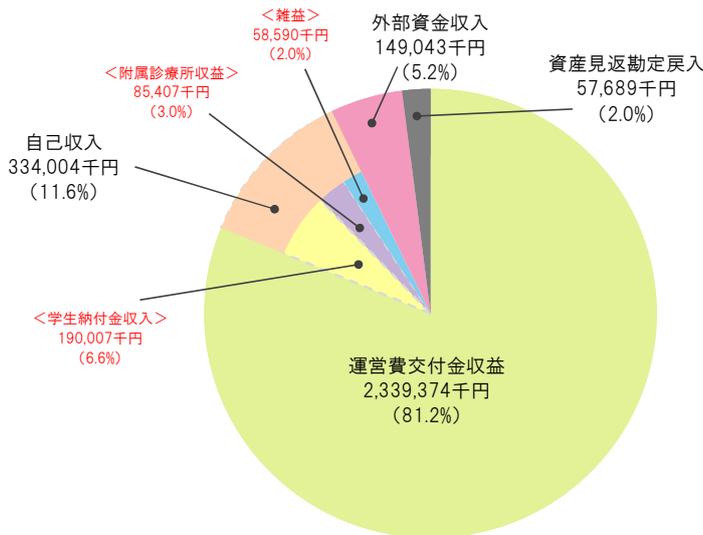
科目	令和元事業年度	令和2事業年度	増減
I 経常収益	2,959,216	2,880,010	△ 79,206
運営費交付金収益	2,387,539	2,339,274	△ 48,265
授業料収益	179,074	164,611	△ 14,463
入学金収益	23,970	22,926	△ 1,044
検定料収益	2,324	2,470	146
附属診療所収益	124,259	85,407	△ 38,852
受託研究収益	6,803	5,901	△ 902
共同研究収益	8,448	4,737	△ 3,711
施設費収益	85,471	55,660	△ 29,811
寄附金収益	21,337	33,669	12,332
補助金等収益	0	49,076	49,076
財務収益	588	345	△ 243
雑益	52,232	58,245	6,013
資産見返勘定戻入	67,171	57,689	△ 9,482
II 臨時収益	144	0	△ 144
資産見返勘定戻入	144	0	△ 144
収益合計	2,959,360	2,880,010	△ 79,350
当期純利益(収益合計-費用合計)	38,271	32,899	△ 5,372
目的積立金取崩額等	0	2,287	2,287
当期総利益 (当期純利益+目的積立金取崩額)	38,271	35,186	△ 3,085

主に新型コロナウイルス感染症の影響による東西医学統合医療センター収入の減少による附属診療所収益(△38,852千円)の減

補助金の増加による補助金等収益(49,076千円)の増

収益の内訳

収益合計: 2,880,010千円



○学生納付金の内訳

授業料収益	164,611千円
入学金収益	22,926千円
検定料収益	2,470千円
計	190,007千円

○外部資金の内訳

受託研究収益	5,901千円
共同研究収益	4,737千円
寄附金収益	33,669千円
補助金等収益	49,076千円
施設費収益	55,660千円
計	149,043千円

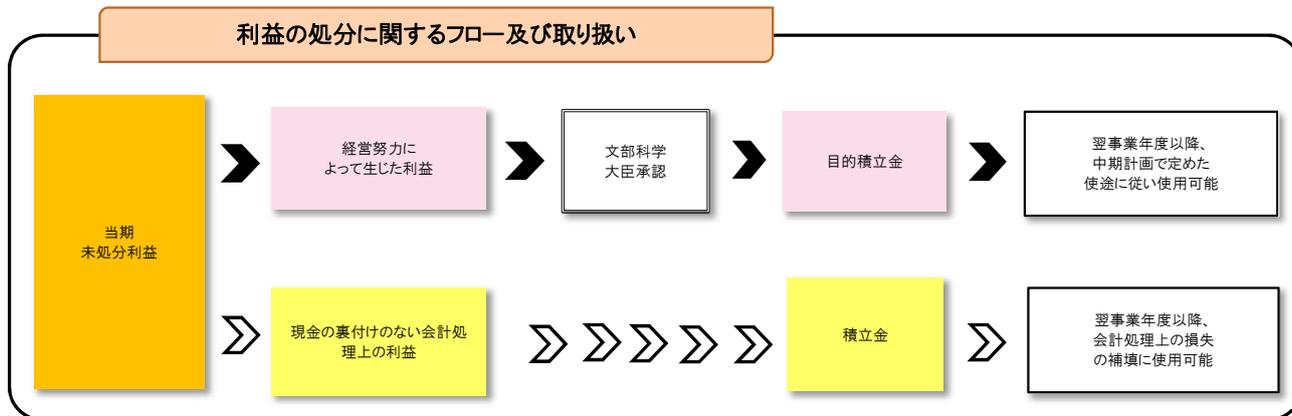
7. 利益の処分に関する書類

(単位: 千円)

科目	平成28事業年度	平成29事業年度	平成30事業年度	令和元事業年度	令和2事業年度	合計
I 当期末処分利益						
当期総利益	45,983	40,629	65,426	38,271	35,186	225,495
II 積立金振替額						
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	0	0
教育研究環境整備積立金(目的積立金)	0	0	0	0	0	0
III 利益処分額						
積立金	6,223	2,833	0	0	0	9,056
教育研究環境整備積立金(目的積立金)	39,760	37,796	65,426	38,271	35,186	216,439

国立大学法人特有の会計処理によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を得ようとする、翌年度以降に繰越可能なもの



【利益の処分又は損失の処理に関する書類】

損益計算書により算定された当期総利益(または当期総損失)から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益(又は当期末処理損失)の処分(又は処理)の内容を明らかにするために作成するものです。

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	科目	令和元事業年度	令和2事業年度	増減
	I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
通常業務の実施に係る資金の状態	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 516,454	△ 460,573	55,881
	人件費支出	△ 2,006,453	△ 1,906,858	99,595
教職員の未補充等や役員の退職金の減少による教職員人件費の減	その他の業務支出	△ 144,131	△ 158,823	△ 14,692
	運営費交付金収入	2,442,244	2,435,403	△ 6,841
	学生納付金収入	114,139	116,179	2,039
	附属診療所収入	125,809	88,438	△ 37,371
新型コロナウイルス感染症の影響による減	受託研究・事業等収入	9,520	8,403	△ 1,118
	補助金等収入	△ 91	30,158	30,249
	寄附金収入	33,137	33,051	△ 86
情報機器整備費補助金等の補助金の受入による増	その他の業務収入	56,007	48,046	△ 7,961
	預り金の増加	3,061	8,341	5,280
	国庫納付金の支払額	0	0	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	116,788	241,765	124,977
	II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動に係る資金の状態	有形固定資産の取得による支出	△ 204,310	△ 246,808	△ 42,498
	無形固定資産の取得による支出	0	△ 1,544	△ 1,544
	定期預金の預入による支出	△ 2,018,000	△ 1,600,000	418,000
定期預金の預入・払戻しによる増減	定期預金の払戻しによる収入	2,018,000	1,600,000	△ 418,000
	有価証券の償還による収入	0	0	0
	施設費による収入	359,312	153,113	△ 206,199
	利息及び配当金の受取額	633	1,066	432
	施設費の精算による返還金の支出	0	0	0
	敷金保証金の差入による支出	△ 339	0	339
	投資活動によるキャッシュ・フロー	155,297	△ 94,173	△ 249,470
	III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,078	△ 578	500
	リース債務の返済による支出	△ 57,634	△ 61,190	△ 3,556
	利息の支払額	△ 2,091	△ 2,078	13
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,802	△ 63,846	△ 3,044
	IV 資金に係る換算差額	—	—	—
	V 資金増加額	211,283	83,746	△ 127,537
	VI 資金期首残高	846,935	1,058,217	211,283
	VII 資金期末残高	1,058,217	1,141,963	83,746

【キャッシュ・フロー計算書】

— 会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表すものです。
「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:千円)

	科目	令和元事業年度	令和2事業年度	増減
損益計算書上の費用から自己収入等(学生納付金等)を控除した額	I 業務費用	2,509,563	2,488,346	△ 21,216
	(1) 損益計算書上の費用	2,921,089	2,847,111	△ 73,977
主に薬局廃止に向けた医薬品の減少や施設費の減少(平準化)による診療経費の減、教職員の不補充・退職による人件費の減	● 業務費	2,717,753	2,578,836	△ 138,917
	● 一般管理費	200,042	265,494	65,451
	● 財務費用	2,145	2,021	△ 123
	● 雑損	706	760	54
	● 臨時損失	443	0	△ 443
主に施設費による空調改修、トイレ改修等による一般管理費の増	(2) (控除)自己収入等	△ 411,526	△ 358,765	52,760
学生数の減少による授業料収益の減	● 学生納付金収益	△ 205,368	△ 190,007	15,361
	● 附属診療所収益	△ 124,258	△ 85,407	38,851
新型コロナウイルス感染症の影響による減	● 受託研究・事業等収益	△ 15,251	△ 10,637	4,614
	● 寄附金収益	△ 21,337	△ 33,669	△ 12,333
	● 資産見返勘定戻入	△ 11,519	△ 11,545	△ 25
	● 財務収益	△ 588	△ 345	243
収益の上がらない資産の減償却費等の相当額	● 雑益	△ 33,059	△ 27,154	5,905
	● 臨時利益	△ 144	0	144
支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積額相当(前年度との差額を計上)	● II 損益外減価償却相当額	207,202	213,059	5,858
支払財源が運営費交付金である退職給付引当金の増加見積額相当(前年度との差額を計上)	● III 損益外除売却差額相当額	33	0	△ 33
	● IV 引当外賞与増加見積額	△ 4,466	△ 4,992	△ 526
国立大学であるために免除されている費用	● V 引当外退職給付増加見積額	△ 29,442	△ 43,258	△ 13,816
	● VI 機会費用	506	12,129	11,622
国等が国立大学法人ではなく民間に貸与したら得られたはずの利益の喪失	● 国又は地方公共団体の無償又は使用料による賃借取引の機会費用	0	0	0
	● 政府出資等の機会費用	506	12,129	11,622
	VII (控除)国庫納付額	-	-	-
	VIII 国立大学法人等業務実施コスト	2,683,396	2,665,284	△ 18,112

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけ国民の税金で賄われているかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。

なお、この計算書は民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人固有のものであります。

10. 決算報告書

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	増減
収入	3,083,000	3,059,900	△ 23,100
運営費交付金	2,433,000	2,472,819	39,819
施設整備費補助金	138,000	138,113	113
補助金等収入	30,000	81,142	51,142
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	15,000	15,000	0
自己収入	366,000	298,086	△ 67,914
授業料、入学金及び検定料収入	189,000	161,888	△ 27,112
附属診療所収入	127,000	88,438	△ 38,562
雑収入	50,000	47,761	△ 2,239
産学連携等研究収入及び寄附金収入	60,000	52,452	△ 7,548
引当金取崩	0	0	0
目的積立金取崩	41,000	2,287	△ 38,713
支出	3,083,000	2,919,685	△ 163,315
業務費	2,839,000	2,672,579	△ 166,421
教育研究経費	2,631,000	2,500,292	△ 130,708
診療経費	208,000	172,287	△ 35,713
施設整備費補助金	153,000	153,113	113
補助金等	30,000	48,891	18,891
産学連携等研究経費及び寄附金事業	60,000	44,512	△ 15,488
長期借入金償還金	1,000	590	△ 410
収入－支出	0	140,216	140,216

計画時に想定していなかった前年度からの繰越分及び運営費交付金の追加交付等による増

当初想定していなかった補助金の交付による増

授業料、入学金及び検定料収入は上記補助金のうち授業料等減免交付金32,000千円を控除しているため、減となっている

新型コロナウイルス感染症の影響で患者数が減少したことによる減(前年度比26.0%減少)

新型コロナウイルス感染症の影響で寄宿舍料収入が減少したことによる減

当初の見込みより受入が減ったことによる減

主として教職員の未補充に伴う減

新型コロナウイルス感染症の影響で診療所収入が減少したことによる減

計画時に想定していなかった補助金の執行による増

当初の想定より受入が減少したことに伴い費用が減少したことによる減

【決算報告書】

この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義十出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額(文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの)と実際に執行した決算額を対比しています。

なお、本報告書には科学研究費補助金等(研究者個人に対して支給される経費)を含めていません。

11. 財務指標の推移

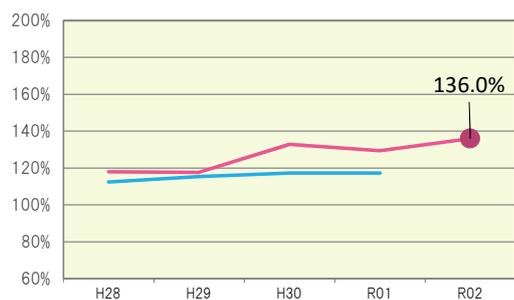
健全性

流動比率

[流動資産 ÷ 流動負債]

一年以内に支払期限がくる負債に対し、一年以内に現金化が可能な資産がどの程度確保されているかを表しています。120%以上であれば健全だとされています。

令和2事業年度は前事業年度と比較し、6.5ポイント増加しました。4年制移行後は常に100%以上で推移しています。



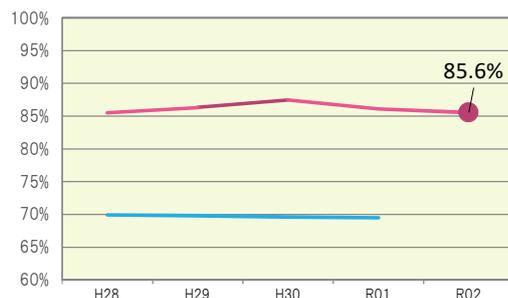
本学
国立大平均

自己資本比率

[純資産 ÷ 資産]

総資本（資産）に対する返済不要な自己資本（純資産）の割合を表しています。数値が高いほど他人資本（負債）の影響を受けにくく、安定した経営であると言えます。

本学では他人資本である負債に比べ、自己資本、特に国から譲渡された土地や建物が資産額の大きなウェイトを占めており、全国平均から見ても16ポイントほど高い水準にあります。



本学
国立大平均

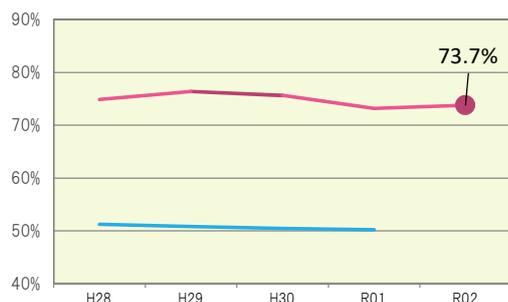
効率性

人件費比率

[人件費 ÷ 業務]

業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど限られた人的資源で業務を行っていることになり、業務の効率性が高いとされています。

前事業年度より0.6ポイント増加しました。教職員の未補充により人件費は減少傾向ですが、依然として国立大学の平均より大幅に高い割合であるため、業務の効率化が課題となっています。



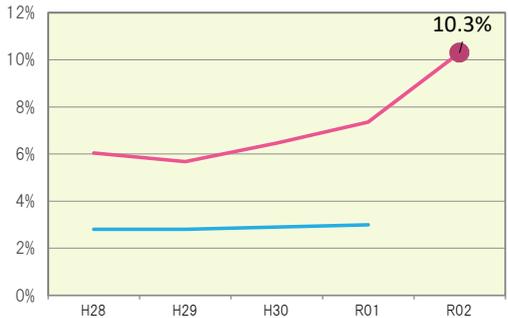
本学
国立大平均

一般管理費比率

[一般管理費 ÷ 業務費]

業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど限られた金銭的資源を本来の大学の業務である教育・研究活動に投じていることになり、業務の効率性が高いとされています。

学内の空調設備の改修やトイレ改修等による施設費の執行により、前事業年度より2.9ポイント高くなりました。依然として平均より高い割合で推移しています。



本学
国立大平均

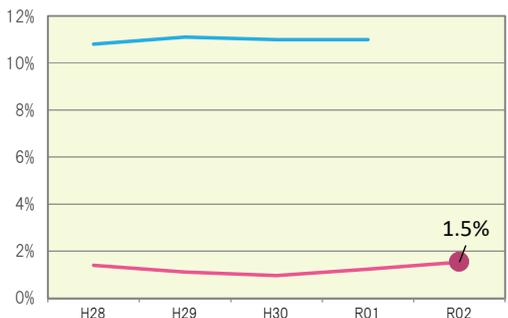
発展性

外部資金比率

[受託・共同・受託事業・寄附金収益 ÷ 経常収益]

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標で、割合が高いほど外部の研究資金を獲得して活発な研究活動が行われているとともに、今後発展する可能性を示していると考えられます。

大口の奨学寄附金受入や新型コロナウイルス感染症関連の基金の受入により、前事業年度に比べ0.3ポイント増加しましたが、全国平均を大きく下回っていることから、外部資金獲得率の増加は急務となっています。



本学
国立大平均

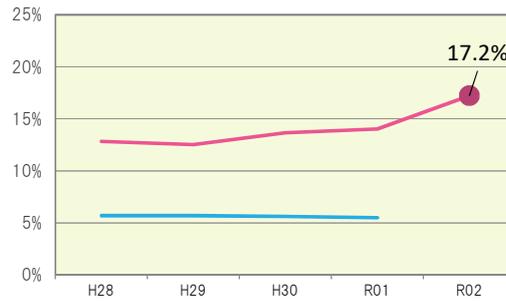
活動性

教育経費比率

[教育経費 ÷ 業務費]

業務費に占める教育経費の割合を示す指標であり、数値が高いほど教育に使用される経費の金額が大きいことを示します。大学の設置目的のひとつである教育活動のウェイトを表します。

前事業年度に対し3.2ポイント増加しています。本学では情報保障等手厚い教育を実施しているため、平均を大きく上回っています。



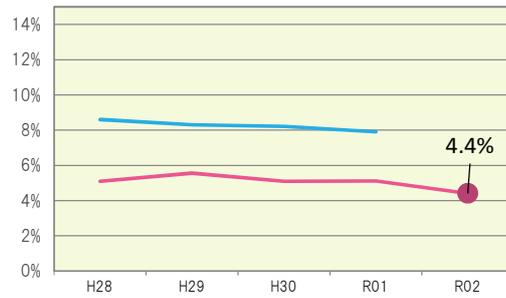
本学
国立大平均

研究経費比率

[研究経費 ÷ 業務費]

業務費に占める研究経費の割合を示す指標であり、数値が高いほど研究に使用される経費の金額が大きいことを示します。大学のもう一つの柱である研究活動のウェイトを表します。

前事業年度に対し、0.7ポイント減少しています。本学の値は全国平均と比較すると60%程度にとどまっており、教育>研究という構図であることがわかります。



本学
国立大平均

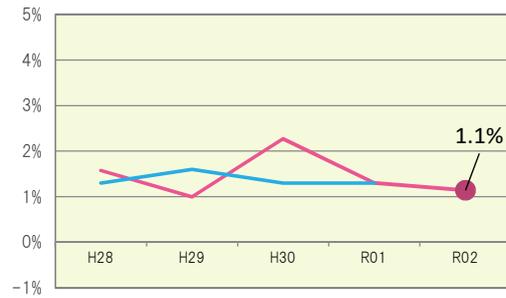
収益性

経常利益比率

[経常利益 ÷ 経常収益]

経常収益（企業での売上）に対する経常利益（企業でのもうけ）の割合を表し、この比率が高いほど優良であるといえます。

国立大学法人は利益獲得が目的ではないため、会計制度上0%に近い数値になります。新型コロナウイルス感染症の影響で、東西医学統合医療センターの収入や寄宿料収益が減少したことにより、前事業年度より0.2ポイント減少しました。



本学
国立大平均

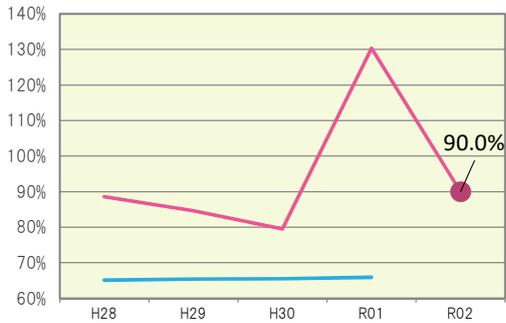
附属診療所

診療経費率

[診療経費 ÷ 附属病院収益]

附属診療所が行った診療行為による収益に対し、診療にかかったコストの割合を表し、この比率が低いほど診療に見合った収益があがっており、病院の経営状態が良好であることを表しています。

前事業年度は空調設備等改修により診療経費が増加しましたが、今年度は40.3ポイント減少し、平準化しました。国立大学法人で唯一入院施設を持たない診療所であり、その分収益性が低く、平均より高い値となっています。



本学
国立大平均

修正業務損益比率

[附属病院の修正業務損益 ÷ 附属病院の業務収益]

附属病院の上げた収益に対し、借入金の返済額等を考慮し、民間企業に近いかたちで損益を計算し直した修正業務損益の割合を表し、比率が高いほど、利益率が高く、経営状態が良いことを表しています。

修正業務損益は5年連続マイナスとなっています。過去の施設整備による減価償却等の影響で前事業年度より15.4ポイント減となっており、令和2事業年度は特にマイナスが大きくなっています。



本学
国立大平均

Ⅲ 本学の活動

1. 活動報告 ～ 教育・研究～

【聴覚障害のある方向け】令和2年度第2回「カタリバ」を開催しました



3月6日 土曜日に、Zoomを使用したオンライン開催の形で、聴覚障害者が働く上での工夫や悩みなどについて情報交換することを目的としたイベント「カタリバ」を開催しました。第2回目の開催となった今回は、社会人だけでなく本学の現役学生も含めた交流の場として、3部構成で行いました。第1部は社会人からの講話の時間、第2部は社会人と学生がグループに分かれて交流する時間、第3部は社会人のみの交流の時間としました。参加者の延べ人数は、本学学生18名、聴覚障害のある社会人の方々18名、本学教職員12名の計48名となりました。

第1部では、8名の社会人の方々が、それぞれ副業体験やコロナ禍での仕事の様子、入職前のイメージと就職後の実際のギャップ、転職経験、好きなことを仕事にすること、学生時代に準備・心構えすべきこと、といった多様なテーマを設定していただき、就職活動を控えた本学学生のみならず、社会人の方々にとっても非常に参考になるお話をいただくことができました。第2部では小グループに分かれ、学生と社会人が対話できる時間をもちました。それぞれのグループで、学生からの質問が出たり、社会人の方々が学生に伝えたいことをお話しくださったりと盛り上がった様子でした。第3部は社会人のみの時間とし、キャリアアップについて、職場環境についてといったテーマごとにグループに分かれて、情報交換ができる時間をもちました。手話やチャットを用いての会話は途切れることがなく、多くのグループでは時間がきたためにやむなく閉会となりました。

終了後のアンケートでは「(社会人の先輩方に)もっと質問したかった」「先輩の話が聞いてとても参考になった」「普段のデフコミュニティでは出会わない方と話せる機会は貴重だと思った」「遠隔地からでも参加できる機会ありがたい」といった声をいただきました。次年度も「カタリバ」を継続的に開催していきます!実施が決まりましたら本学ホームページや下記の事業ホームページ (<https://tsukutech-social.net/site/>) 等からご案内いたしますので、皆さまのご参加をお待ちしております。

写真は、第2部終了時に撮影した集合写真です。「カタリバ」は、本学が2019年度から受託している日本財団助成事業「聴覚障害者のためのキャリアサポートセンターの設置」事業の助成を受けて実施しております。

＜IAUD国際デザイン賞2020で本学プロジェクトが銀賞を受賞＞



本学の「科学系博物館の当事者手話ガイドプロジェクト」が、IAUD国際デザイン賞2020で銀賞を受賞しました。

IAUD国際デザイン賞とは、一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会(IAUD)が主催する国際デザイン賞です。「ユニバーサルデザイン社会の実現に向けて、特に顕著な活動の実践や提案を行なっている団体・個人」が世界中から選定されています。(IAUDホームページより)

今回受賞したプロジェクトは、聴覚障害者にとって、科学系博物館(水族館・動物園・植物園を含む)がより開かれた場となることを目的として、博物館などに聴覚障害の手話ガイドを配置してもらう活動です。クラウドファンディングによりご寄付いただいた資金を使い、2019年6月にスタートさせました。聴覚に障害のある人が、手話を使って展示解説や教育プログラムを実施できるように、手話ガイドとして育成しています。これまでに、国立科学博物館スクールプログラム、アクアワールド茨城県大洗水族館、千葉市科学館などに手話ガイドを配置しました。

審査では、「博物館での重要な課題に楽しく、インクルーシブな方法で取り組んでいます。他の国ではこうした取り組みが多数行われておりますが、特に日本においては、科学博物館や水族館を楽しむためのとても優れたアクセシビリティへの手始めとして期待されます。」との講評がありました。

プロジェクト代表である産業技術学部の生田目教授は、「博物館などで、手話で説明を行っている様子を見かけるのが当たり前という世の中になることを祈りながら、活動を続けてまいります」とコメントしています。

＜本学学生2名が第30回ライフサポート学会フロンティア講演会で奨励賞を受賞＞



3月9日 火曜日から10日 水曜日にかけてリモート開催された第30回ライフサポート学会フロンティア講演会において、保健科学部情報システム学科4年の片山博貴さんと中村友海さんが奨励賞を受賞しました。片山さんの演題は「視覚障害によらず画面操作・設計を行うための触覚/カ覚誘導提示方式の開発・評価」で、中村さんの演題は「盲学校におけるスマートスピーカー活用の可能性」です。

この奨励賞は、生命・生活支援技術の領域において、積極的に卒業研究または修士論文、博士論文のための研究を行い、かつ人格、学業共に優秀で生命・生活支援技術に関連した研究に積極的に取り組んでいる人を対象としたものであり、2人が卒業研究として従事してきた成果が今回認められました。写真は奨励賞授与の際のお二人の写真で、左が片山さんで右が中村さんです。

＜第16回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム(オンライン特別企画)を開催＞

2020年11月から12月31日の約2ヶ月間、「第16回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム」をオンラインにて開催しました。例年全国各地で開催してきた本シンポジウムですが、今年度は初めてオンラインでの開催となり、全体テーマも「オンライン授業から見てきた聴覚障害学生支援の特質」として、コロナ禍で急速に広まった



オンライン授業について聴覚障害学生支援の観点から捉え直し、今後の支援や大学教育のあり方を問う様々な議論がなされました。配信企画では、以下合計6つの企画をリアルタイム配信またはオンデマンド配信でお届けし、のべ2000名を超える方々からの申し込みをいただきました。障害者差別解消法の見直しに向けた内閣府障害者政策委員会での議論のポイントを学んだオープニング企画「障害者差別解消法見直しから考える障害学生支援」、聴覚障害学生特有の成長過程や認知特性を念頭に置いたアセスメントのための知識を学んだ企画1「聴覚障害学生を理解するー教育背景と心理からー」、オンライン授業における聴覚障害学生への配慮の具体例・課題などの知見の共有と「大学におけるユニバーサルな授業のあり方」について議論がなされた企画2「オンライン授業で変わるユニバーサルな授業作り」、聴覚障害学生がオンライン授業で感じている不安や経験談に耳を傾けた企画3「オンライン授業における合理的配慮一渦中にいた学生たちはー」、オンライン授業で聴覚障害学生はどう変わるかの未来を描く議論がなされた企画4「オンライン授業は聴覚障害学生支援に何をもたらしたか」、学生交流企画の代替として実施された「学生のための座談会『先輩にきいてみよう！大学生活のちょっとした疑問』」といった多彩なラインナップの企画を揃え、今だからこそ聞きたかった内容としてどの企画も非常に好評をいただきました。また、配信企画の集大成となった企画4の冒頭では日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク代表及び本学学長の石原保志より開会の挨拶を行い、続いてご来賓として文部科学省高等教育局学生・留学生課 課長 西條正明様からご挨拶を頂きました。西條様からは昨年度大阪で開催した第15回シンポジウムについても言及いただくなど、本学ならびにPEPNet-Japanへの大変温かいお言葉を頂戴いたしました。各企画の企画主旨や講師についてはPEPNet-Japanウェブサイトにてご覧いただける他、現在報告書を作成中です。その他、例年ポスター発表の形式で実施してきた「聴覚障害学生支援実践事例コンテスト」は、「特別編ー聴覚障害学生支援の思いを伝えるコンテストー」として、チーム応募型の「ひとことメッセージ部門」と個人応募型の「川柳部門」の2部門を設け、聴覚障害学生支援への思いを込めた作品を募集しました。すべての作品ならびに結果についてもPEPNet-Japanウェブサイトにて公開しています。さらに期間限定ウェブコンテンツとして「聴覚障害学生支援で活用できるツール集」ならびに「正会員大学・機関紹介特設ページ」も公開しました。

写真は企画4での学長挨拶の様子と「聴覚障害学生支援の思いを伝えるコンテスト」結果発表のウェブページです。

2. 活動報告 ～ 国際交流～

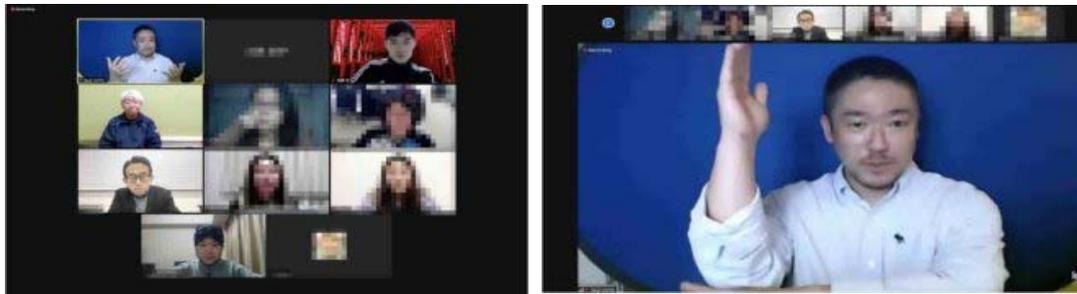
< 日諾間でオンラインの国際交流会を実施 >



2月13日 土曜日、国際交流加速センター運営委員会の事業の一環として、オンラインでの国際交流会を開催しました。ゲストとしてノルウェーのLions Forerhundskoleから盲導犬訓練に携わるAniko Kleinさんをお呼びしました。Anikoさんはノルウェー在住ですが、本学の事業のひとつである欧州研修で利用させて頂いているICCで、ハンガリーのナショナルコーディネータも務めています。参加学生は昨年同研修に参加した情報システム学科3年の君島さんと村田さん、そして本年もし実施されていたら参加予定であった同学科2年の宮原さんです。

交流会はZoomにて行いました。君島さんと村田さんはAnikoさんと面識がありましたが、宮原さんは初めてだったこともあり、それぞれに簡単な自己紹介をし、その後は近況報告や英語の勉強方法、コロナ禍での生活についての状況などを語り合いました。特に3年生の2人は就職活動真ただ中ということで、セミナーやインターンシップの話題になり、両国の雇用形態の違いや目指す職種などの話で盛り上がりました。参加人数は少なかったのですが、それだけに「密な」英会話コミュニケーションを楽しむことができたようです。写真は残念ながら途中でネットワークの調子が悪くなってしまった宮原さんが写っていませんが、Zoomの様子です。

< 国際手話講座(オンライン)を実施 >



令和2年11月から令和3年3月にかけて、国際交流加速センター運営委員会の事業の一環としてオンラインによる「国際手話講座」を開催しました。国際交流や海外留学、英語力の向上や異文化コミュニケーション等に興味を持つ学部生・大学院生を対象としたもので、延べ109名の参加がありました。近年におけるグローバル化をはじめ、東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催などを機に、アメリカ手話はもちろん国際手話に関心を持つ人も増えてきています。国際手話は、手話の世界における共通語として、聴覚障害のある人の世界的な交流の場としても知られる国際会議「世界ろう者会議」や「デフリンピック」などで公用語としても使われています。

日本ASL協会様から後藤啓二先生を講師としてお迎えし、直接国際手話でやりとりする形で、日常会話表現や世界におけるろう難聴者など様々なテーマについて、時々対話も交えながら、講座を進めていただきました。後藤先生は長年国際的な社会貢献活動に関わっており、普段は外資系企業に勤務されています。社員の1/4ぐらいが外国人、外国人ろう者たちもおり、多様性(ダイバーシティ)に富んでいて働きやすい職場なのだそうです。

参加した学生たちも参加回数を重ねるにつれて国際手話を読み取るだけでなく、自分から表現してコミュニケーションを取れるようになるまで上達していました。「単語や例文を用いて表現したり、自分の生活や経験を織り交ぜながら会話するなど、有意義に学ぶことができた」「ASLも全く知らない状態で国際手話を覚えられるか心配だったが、和やかなムードの中、先生や学生同士の会話を通して楽しく覚えられた」「今後海外のろう者と交流する機会があれば、今回の経験を活かしたい」等といった感想が寄せられました。

写真は、講座全体の様子、後藤啓二先生による講座の様子です。

3. 活動報告 ～ 地域貢献 ～

<産学官連携で水族館における実証実験を実施>



2月19日（金）、アクアワールド茨城県大洗水族館において、水戸豊学校高等部の生徒19人にご参加いただき、タブレット画面を指でなぞると話した言葉が文字化されるアプリを使い、「専門的な解説がわかりやすく伝わるかどうか」・「専門的な解説が伝えやすくなるかどうか」についての実証実験を行いました。実験は、科学系博物館の情報アクセシビリティ研究の一環として、三菱電機株式会社、アクアワールド茨城県大洗水族館、水戸豊学校の協力を得て、産学官連携で実施しました。生徒のみなさんからは、「説明がわかりやすかった」「専門知識を得ることができた」というコメントをいただきました。水族館のスタッフからは「使いやすかった」「生徒さんの興味を引いたように感じた」という感想をいただきました。写真は、「サメ」についての解説をしている様子です。

<「第13回三大学連携・障がい者のためのスポーツイベント」が開催されました>



令和3年1月30日 土曜日に「第13回三大学連携・障がい者のためのスポーツイベント」が開催されました。今年度は新型コロナウイルス感染症対策として、全てオンラインによる企画となりました。

第1部では、「スポーツ教室」として、体操やレクリエーションなどを実施しました。リズムに合わせて体を動かしたり、クイズをしたり、頭の体操をしたりなど、参加者の方々と一緒に楽しむことができました。第2部では、ウェビナーによる講演会を実施しました。パラクライミング世界選手権4連覇・NPO法人モンキーマジックの小林幸一郎氏を講師にお招きし、「パラクライミングが広げる障害者の世界」というテーマでお話をいただきました。パラクライミングがどのようなものなのか、また、クライミングの魅力などについて、小林氏のこれまでの経験やNPO法人モンキーマジックの活動などをご紹介いただきながら、貴重なお話を拝聴することができました。

オンラインでのイベント開催は初めての取り組みでしたが、多くの参加者にご参加いただくことができました(スポーツ教室:10名、講演会:約60名)。また、参加者の満足度も非常に高く、障がいのある方もない方も、皆さん楽しんでいただけたようです。ご参加いただいた皆様、指導や運営をお手伝いいただいた皆様、本当にありがとうございました。

写真は、左からスポーツ教室に参加されている方々、小林幸一郎氏、スポーツイベントの様子です。

<茨城県眼科医会等との連携と「スマートサイト」作成の協力>

本学は昨年の秋から茨城県眼科医会等と連携し、中途視覚障害者、特にロービジョン(弱視)の方々の支援ネットワークに参加し、そのリーフレット「茨城県版スマートサイト」の作成に協力しました。スマートサイトとは、眼科医を受診したロービジョンの方々が、それぞれの悩みに応じた適切な指導や訓練などが受けられるように相談先を紹介するリーフレットで、都道府県ごとに作成されています。茨城県版スマートサイトには、茨城県立視覚障害者福祉センター、茨城県立盲学校、茨城障害者職業センターなどのほか、高等教育機関として本学の情報が掲載されています。

スマートサイトの作成にあたっては、産業技術学部総合デザイン学科・鈴木拓弥准教授の指導のもと、2名の学生がレイアウト作成を行い、保健科学部の学生が見やすさ(配色や字のサイズ・行間)を評価して、デザインを決定しました。県内の眼科医院等に置かれます。今後、茨城県内の中途視覚障害者が適切な相談窓口を見つけるために、このスマートサイトが活用されることを願っています。写真はリーフレット内の本学紹介部分です。



4. 基金活動

<筑波技術大学基金の概要>

筑波技術大学基金は、本学学生の教育・研究に関する活動を支援し、もって聴覚・視覚障害者として社会で貢献できる人材の育成に資することを目的として、次の事業を行います。

(1) 学生の修学への支援

- 教育・研究活動への支援
 - ・ 教育実習、臨床実習、研究発表等を支援します
 - ・ 放送大学等での単位取得を支援します
- 課外教育活動への支援
 - ・ 課外活動を支援します
 - ・ 各種国際大会等への参加を支援します
- 社会貢献活動への支援
 - ・ ボランティア活動を支援します
 - ・ 文化・スポーツ活動等を支援します
- 就職活動支援
 - ・ 就職模擬試験等の実施を支援します
 - ・ インターンシップ等の企業実習を支援します
- 学生表彰
 - ・ 学業やスポーツ活動等が特に優れていると認められる学生を表彰します

(2) 外国の大学等との教育交流及び本学の留学生への支援

- 学生の海外派遣・受入事業への支援
 - ・ 協定校等との学生の派遣・受入を支援します

(3) その他基金の目的達成に必要と認められる支援

- 災害発生等の緊急時に支援します



ゆずり葉 平成22年6月



ゆずり葉 令和3年9月

基金の支援を受けた活動

令和2年度の事業の実施状況を一部ご紹介します。

基金の事業は、学長を委員長とし、学内委員と大学に関し高い識見を有する学外委員で構成される筑波技術大学基金管理運営委員会
で審議、決定されています。

<新型コロナウイルス感染症対策における学生への緊急支援基金>

クラウドファンディングプロジェクト「新型コロナウイルス感染症対策における学生への緊急支援基金」を公開し、寄附金募集をしました。遠隔授業を実施するための高度な情報保障を伴う様々な設備環境の整備や、学生寄宿舍での生活維持のため、クラウドファンディングで募りました。募集期間は、6月11日 木曜日～7月31日 金曜日でした。



○学生寄宿舍消毒作業費の助成

「筑波技術大学緊急支援基金 新型コロナウイルス感染症対策における学生への緊急支援基金」の第1次分施策として、9月1日 火曜日～10月31日 土曜日の期間、学生寄宿舍の消毒作業を実施することを決定いたしました。

これまでは公益財団法人東京コミュニティー財団様からの「新型コロナウイルス感染症：拡大防止活動基金」(READYFOR株式会社様:運営)の支援を受けて実施していましたが、採択期間が8月で終了することを受けて検討した結果、感染防止の観点から、消毒作業を継続することとなりました。9月～10月に第1次分施策として行った学生寄宿舍の消毒作業を、11月～3月にも引き続き実施いたします。



～感謝のこぼれ～

「学生寄宿舍での生活は、キッチン・お手洗い・浴室など共用部分も多く、普段は学生同士でコミュニケーションを取れる大切な場でもあります。多くの学生が入居し共に生活していることから、新型コロナウイルスの感染者が出た場合、集団感染の可能性が増していました。

しかし、毎日消毒作業を行っていただいているおかげで、安心して生活することができています。

今後も、感染対策に注意しながら、この感謝の気持ちを忘れず、充実した大学生活を送ってまいります。本当にありがとうございました。」(保健科学部生)

「新型コロナウイルスの脅威はまだ続きますが、無事に終息を迎えられるように私たちも一層努力してまいります。支援金を助成していただいただけではなく、私たちがその気持ちにさせてくれた助成関係者の方々、この度は誠にありがとうございました。」(産業技術学部生)

○生活支援金の給付

経済的に困窮している学生で、国からの予算配分上「学生支援緊急給付金」を受けられなかった者には、同等額を既に本基金から支給いたしましたが、さらにこのたび全学生(院生も含む)に対し、11月末に生活支援金の給付を行います。この生活支援金は、コロナ禍におけるさまざまな不自由を考慮し、学生生活全般に係る費用の一部を補助するものです。

～感謝のこぼれ～

「昨年度から現在に至るまで世間を騒がせ続けている新型コロナウイルスではありますが、その影響は本学に在籍する学生達も少なからず受けているかと思えます。そんな中、我々学生達の今後の大学生活のためを思い基金に御寄附いただいた皆様には、心よりの感謝をお伝えしたい一心でございます。そして、この感謝の思いを糧に今後の大学での学修に一層身を入れ、将来社会の一員として活躍できるよう邁進して参りたいと思えます。」(保健科学部生)

「オンライン授業実施に伴う学習環境の整備に伴う出費や、アルバイト等で収入が減ってしまい、生活が以前よりも切迫しておりました。いただいた支援金は、オンライン授業に伴う学習環境の整備費用として活用させていただきました。今後も、貴基金の多大なるご支援のもと、勉学に励んでいきたいと思えます。重ねて感謝申し上げます。」(保健科学部生)



<就職模擬試験等受験事業>

「SPI模試で自分の足りない能力を見つめ直すきっかけとなり、これからの就職活動への糧として内定をいただけるよう努めてまいります。SPI模試に限らず様々な場面で支援をいただき、機会に恵まれながら自分のスキル上げに繋がっていることを感じており深くお礼を申し上げます。これからも筑波技術大学の学生として少しでも寄付者の皆様へ恩返しができるよう、学業や課外活動などに真摯に取り組んでまいります。」(産業技術学部生)



国立大学法人

筑波技術大学

National University Corporation

Tsukuba University of Technology

内容に関するお問い合わせ先

筑波技術大学 財務課予算・決算係

〒305-8520 茨城県つくば市天久保4-3-15

029-858-9314, 9417

<http://www.tsukuba-tech.ac.jp/>